

発行
国連難民高等弁務官
(UNHCR) 駐日事務所

〒107-0062

東京都港区南青山6-10-11

ウェスレーセンター

Tel: 03-3499-2011

Fax: 03-3499-2272

HP www.unhcr.or.jp

FB <https://www.facebook.com/unhcrorjp>

Twitter @UNHCR_Tokyo



UNHCRの支援活動は皆様のご寄付に支えられています。ご寄付はUNHCRの公式支援窓口である国連UNHCR協会を通じてお願いします。国連UNHCR協会フリーダイヤル: 0120-540-732 (平日10時~18時) HP www.japanforunhcr.org



日本の難民保護・支援

目次 Contents

ご挨拶	3
資金協力	4
物資協力	5
技術協力	6
人による貢献	7
日本における難民保護・支援	8,9
国会議員による取り組み	10
日本の人道支援NGO	11
企業による取り組み	12
市民社会の取り組み	13
大学・学生による取り組み	14
スポーツやアートを通して行う難民支援	15



ご挨拶

ダーク・ヘベカー
UNHCR駐日事務所代表

日本はこれまで、人道支援において世界規模で主導的な役割を果たしてきました。UNHCRは難民、国内避難民に対する日本の支援に深く感謝しています。

世界はいま人道危機に直面しています。

長期化した人道問題が悪化する一方で、新たな危機が次々に勃発し、支援が追いつかない状況に陥っています。ここ数年で新たにマリ、中央アフリカ共和国、ウクライナ、イエメン、ブルンジなどで人々が避難を余儀なくされています。またシリア、イラク、アフガニスタン、南スーダン、ソマリアからの難民は帰還できる見通しが立っていません。

そのような状況下、日本は資金、物資による貢献に加え、才能あふれる人材を通してUNHCRを支えてきました。

UNHCR駐日事務所は日本政府と連携しつつ、人道問題とそれに対するUNHCRの活動への理解をより深めてもらうための活動を行なっています。市民社会、教育機関、民間企業・団体とのパートナーシップを引き続き強固なものにして行きたいと思いを。

資金協力 日本政府による拠出金などを通じた人道支援



2013年12月以降、南スーダンの政府与党内の派閥抗争が深刻化し、国内各地で大規模な暴力行為・人権蹂躞が深刻化しています。これまでに100万人以上の国内避難民や40万人を超える難民が発生しており、緊急の対応が求められています。

UNHCRは日本政府の資金協力も得て、ウガンダとエチオピアで緊急人道支援を実施しています。写真はウガンダの難民キャンプで支援物資を受け取った南スーダン難民の女性。©UNHCR / F.Noy

2011年3月から続くシリア紛争に対し、日本政府はUNHCRを含む国際機関、NGOに向けた無償資金協力や円借款を通して支援を実施しています。

ヨルダンやイラクへ避難したシリア難民やイラクの国内避難民に対しては、現金の給付支援が行われています。必要最低限の生活を支える現金支給は、個人のニーズに合わせて使いみちが決められ、効率的かつ効果的な支援の1つです。

写真はイラク、エルビルを中心街で現金の給付支援の手続きを行うシリア難民の男性。

©UNHCR/M. Prendergast



物資協力 紛争や災害による人道危機への生活物資やテントなどの提供

内閣府国際平和協力本部事務局 (SPCH) を通じた物資協力 (紛争)



日本政府は、内閣府国際平和協力本部事務局を通して、テント、ビニールシート、毛布、スリーピングマットや給水容器などの人道支援物資を、紛争などにより避難を余儀なくされた難民・国内避難民に提供してきました。2013年には、南スーダンで避難生活を送っているスーダン難民に対して、テントと支援物資が日本政府より提供されました。©UNHCR / P. Rulashe

国際協力機構 (JICA) を通じた物資協力 (自然災害)

「非常に厳しい気候にさらされ夜も眠れない状態が続いていますが、暖かそうな毛布を頂き、安心して眠れると思う。日本の皆さんに感謝します」
(毛布を受け取ったシリア難民の女性)



ヨルダンで発生した洪水で大きな被害を受けたザータリ難民キャンプへ、JICAはテントと毛布を送りました。小菅淳一特命全権大使(右から2番目)と田中俊昭JICAヨルダン事務所長(右から3番目)がシリア難民の女性に毛布を手渡しました。©JICA



人道支援と開発援助の連携

UNHCRと独立行政法人国際協力機構 (JICA) は、人道支援と開発援助の経験と技術を持ち寄り、支援計画立案やプロジェクト実施における連携を通して、難民や国内避難民などを対象とした支援活動を行っています。

この協力関係により、人道危機発生直後の緊急支援から、早期復興に向けた支援、さらには中長期的な社会の安定と発展に向けた開発援助に至るまでの過程を継ぎ目なく、円滑に進めることができます。写真(左)は、ヨルダンのイラク難民の女性を対象に実施された効率的な水利用に関する合同研修。©JICA

紛争後の復興と平和協力

UNHCRとJICAは帰還した難民・国内避難民と帰還先のコミュニティが、再び共存できるように、復興支援と平和構築分野で連携しています。

写真(右)はJICAが運営する南スーダン・ジュバ職業訓練センターの様子。UNHCRと連携して地域住民と帰還民の双方に支援が行き届くように連携をしています。©Toshiya Abe



難民およびホスト・コミュニティの開発支援

UNHCRとJICAは、難民・国内避難民とホスト・コミュニティ双方を対象とした開発援助を通して、両者間の緊張関係を緩和し、生活環境の改善に向けた支援を実施しています。

写真(右)は青年海外協力隊 (JOCV) 枠国連ボランティアがベネズエラの UNHCR マラカイボ事務所 に派遣され、住民参加型のワークショップを企画し、コミュニティ支援プロジェクトを実施しています。©JICA



JPO (Junior Professional Officer) 派遣制度

各国政府が給与などを負担して、国際機関で正規職員を目指す若手の人材に、国際機関での職務経験を提供する制度。日本では、外務省国際機関人事センターがこの事業を実施しています。



副島知哉さん
JPOとしてレバノンで保護官として活動している。これはケニアのダダーブ難民キャンプで難民の少年サッカークラブを支援したときの様子。©UNHCR



アボイ南部成子さん
JPOを経て現在はヨルダン、アンマン事務所で活動している。
©CANON INC. 2013

青年海外協力隊・国連ボランティア

青年海外協力隊や国連ボランティアを通して多くの優秀な邦人職員がUNHCRの支援現場で活躍しています。青年海外協力隊 (JOCV) とは、国際協力機構 (JICA) が実施する2年間の海外ボランティア派遣制度です。国連ボランティアとは、国連ボランティア計画 (UNV) が、国際機関が行っている人道支援や開発援助の活動に参加する専門家をボランティアとして派遣する制度です。なお、JICAは元青年海外協力隊員のUNV派遣も支援しています。©JICA



元山亜樹子さん (青年海外協力隊)



西村梨沙さん (青年海外協力隊)



黒川愛子さん (国連ボランティア)

(公財) アジア福祉教育財団 難民事業本部 (RHQ)

RHQは日本政府の委託を受け、日本に定住する難民の定住促進を行っています。

写真(右)は生活ガイダスの地域参加活動の一環で、地域住民との交流を通じて日本文化を学ぶことを目的とした七夕交流会。

©難民事業本部



認定NPO法人 難民支援協会 (JAR)

JARは日本に逃れてきた難民が、自立した生活を安心して送れるよう支援しています。

写真(左)はアフリカのある国から日本に逃れてきた難民の女性。日本には年間60ヶ国以上から難民が逃れてきています。日本に知り合いや頼れる先がないために、難民申請の結果が出るまでの間、生活が困窮する方は少なくありません。©難民支援協会

社会福祉法人 日本国際社会事業団 (ISSJ)

ISSJは難民認定申請中の人に対する相談援助を行っています。

写真(右)は病院に向かう途中、同行するソーシャルワーカーに歩きながら悩みを相談する庇護申請者。

©社会福祉法人日本国際社会事業団



第三国定住プログラム

日本はアジアの国々の中で第三国定住による難民受け入れを最初に始めた国です。2008年に決定した日本の「第三国定住」による難民の受け入れは、タイで避難生活を送るミャンマー難民を毎年約30名受け入れるというパイロットプロジェクトとして2010年に開始されました。©UNHCR



受け入れコミュニティの取り組み

日本にはインドシナ難民をはじめ、条約難民、人道配慮による在留特別許可を得た人、第三国定住で日本へ来た人などがいます。日本語講座、文化研修、学校での放課後の補習など、受け入れコミュニティによって様々な取り組みがなされています。©UNHCR



関西学院大学で学んだミャンマー出身のダバン・サイ・ヘインさん「世界難民の日」シンポジウムで司会をつとめる。©UNHCR

難民高等教育プログラム

日本に滞する難民で、経済的な理由から高等教育をあきらめざるを得ない状況にある人に対し、大学での4年間の学部教育の機会を提供するプログラムです。関西学院大学、青山学院大学、明治大学、津田塾大学、創価大学、上智大学で行なわれています。

UNHCR国会議員連盟



「UNHCR国会議員連盟」はこれまでUNHCRの難民支援を力強くサポートして来ました。逢沢一郎議員をはじめとした議員連盟の力添えにより、日本が難民条約に加入して30周年の節目の年である2011年12月、国会で「難民の保護と難民問題の解決策への継続的な取り組みに関する決議」が衆参両院で全会一致で採択されました。

UNHCR国会議員連盟の皆さんとフィリップ・グランディ国連難民高等弁務官 (写真右から3番目) ©UNHCR



(写真右) 国会議員とグランディ国連高等弁務官との意見交換会 ©UNHCR



(写真左) UNHCR国会議員連盟会長の逢沢一郎議員は2014年6月にヨルダン北部のザータリ難民キャンプを訪問。 ©逢沢一郎

認定NPO法人 ピースウィンズ・ジャパン (PWJ)

PWJはソマリアからの難民を受け入れているケニアのダダーブ難民キャンプの生活状況を改善するため、仮設住宅の建設を行っています (写真: 右)。 ©PWJ

PWJ (右) やJEN (下) による難民支援活動は、認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム(JPF)からの助成も受けています。JPFは、政府、経済界、NGOがパートナーシップを組み、国内外における迅速かつ効率的な緊急人道支援活動を実施している中間支援団体です。UNHCRとJPFは人道危機に関する啓発活動も日本国内で行っています。



認定NPO法人 ジェン (JEN)

JENはシリア難民を受け入れるヨルダンのザータリ難民キャンプで紛争により長引く避難生活のサポートを行っています。写真(左)は、冬の間に降り続く雨がテントやプレハブの住居に浸水して汚水があふれたキャンプ。衛生的な生活と感電の危険性から住民を守るために排水は緊急の課題です。

©UNHCR/Jared Kohler

認定NPO法人 ブリッジエーシアジャパン (BAJ)

BAJは1995年よりミャンマーのモンドーで国連やNGOの自動車やボートの船外機、発電機の修理を行い、活動を支援してきました。また地域の青年にそれらの技術移転のためにトレーニングコースを開催し、地域の雇用創出を後押ししています。 ©BAJ



株式会社 ファーストリテイリング



UNHCRとグローバルパートナーシップを結ぶファーストリテイリングは、ユニクロ及びジーユーの服を全国の店舗で回収し、UNHCRをはじめとした国際機関やNGOの協力のもとリユース・リサイクルする活動に取り組んでいます。2015年秋～2016年6月に実施した「1000万着のHELP」プロジェクトでルワンダの難民キャンプに服を届けた際の写真。©UNIQLO



株式会社 富士メガネ

富士メガネは1983年から毎年タイ、ネパール、アゼルバイジャンなどで難民・国内避難民の視力検査を行い、「人生の新しい展望 (a vision of the future)」を抱きかけとして新しい眼鏡を提供しています。1984年以来UNHCRとの協力関係は30年余となりました。写真は金井昭雄、富士メガネ代表取締役会長。2006年にUNHCRより「ナンセン難民賞」を日本人初受賞。©富士メガネ



認定NPO法人 国連UNHCR協会

国連UNHCR協会は、全国の商業施設や街頭でUNHCRの難民支援活動を支えるための継続的な支援の紹介を行うキャンペーンを実施しています。(写真はMONA新浦安での様子) ©国連UNHCR協会



アフリカへ毛布をおくる運動推進委員会 (JBAC)



JBACは、アフリカの難民・避難民へ届ける毛布の提供と共に心を込めたメッセージの縫い付けを市民に呼びかけています。この運動は1984年以来、30年間継続的に実施されています。©JBAC

鶴見大学



鶴見大学の大学病院では庇護申請者に無料で歯科治療を行なっています。

(左) 治療を受ける庇護申請者 ©UNHCR (右) 国際交流センター准教授・主任の永坂哲先生 ©UNHCR

J-FUNユース

難民問題や人道支援に関心を持つ学生が集まって活動するJ-FUNユースは、毎年6月20日「世界難民の日」にイベントを行なっています。



(上) ファッションショーを通して難民問題を考えるイベント「WHY BLUE」 ©UNHCR

(右) 世界難民の日のイベント「歩み～Youth×Refugees～」では、難民支援をしている学生によるプレゼンテーション、映画の上映、クイズなどが行なわれました。 ©UNHCR

アジア・スポーツフェスタ

「アジア・スポーツフェスタ」はNPO法人バレーボール・モントリオール会（モンスポ）と神奈川県立横浜国際高校が主催する難民・留学生など、外国とつながりのある人を対象としたバレーボール教室と試合を中心に行われるイベントです。モンスポはモントリオール五輪女子バレーボール金メダリスト達の能力と経験を地域スポーツに役立て、日本のスポーツ文化を変えようと活動を行っています。



(上) アジアスポーツフェスタでカンボジア女子チームが勝った瞬間。

(右) バレーボールの試合風景 ©NPO法人バレーボール・モントリオール会



UNHCR難民映画祭



UNHCR難民映画祭は世界中から集められた様々なドラマやドキュメンタリー作品を通じて、人々の恐怖や絶望、喪失感、また一方では希望と勇気、活力と成功のストーリーを紹介することで難民、国内避難民、無国籍者の置かれた状況について理解を深めていただくことを目的としています。

(左) 第10回UNHCR難民映画祭(2015年)のオープニング。 ©UNHCR

(右) 『グッド・ライ〜いちばん優しい嘘〜』上映後には、この作品に出演した俳優/モデルのゲール・ドゥエイニー UNHCR親善大使がトークゲストとして登壇しました。 ©UNHCR